

# 貸 借 対 照 表

2024 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	( 54,407 )	流動負債	( 31,357 )
現金及び預金	20,885	1年内返済長期借入金	5,567
売掛金	29,338	買掛金	11,282
商品	416	未払金	809
貯蔵品	117	未払費用	9,955
前払費用	3,267	未払法人税等	215
未収入金	11	未払消費税等	940
立替金	370	リース負債	851
前渡金	0	資産除去債務(流動)	0
固定資産	( 14,351 )	預り金	443
有形固定資産	( 8,749 )	賞与引当金	1,291
建物	0	固定負債	( 21,394 )
建物附属設備	0	長期借入金	17,741
構築物	7,248	リース負債	388
車両運搬具	325	資産除去債務(固定)	3,263
工具器具備品	104		
リース資産	1,071	<b>負 債 合 計</b>	52,751
無形固定資産	( 345 )	<b>【純資産の部】</b>	
電話加入権	345	株主資本	( 16,008 )
投資その他の資産	( 5,256 )	資本金	( 50,000 )
出資金	300	資本剰余金	( 40,000 )
差入保証金	1,624	資本準備金	40,000
敷金	2,245	利益剰余金	( △ 73,992 )
車両リサイクル預託金	136	繰越利益剰余金	△ 73,992
長期前払費用	951	その他利益剰余金	( △ 73,992 )
長期繰延税金資産	0		
		<b>純 資 産 合 計</b>	16,008
<b>資 産 合 計</b>	68,759	<b>負債及び純資産合計</b>	68,759

# 個 別 注 記 表

日本ビソー株式会社

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 総平均法による原価法を採用しております。
- ・ 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアなお、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

過年度における債権の貸倒れによる損失発生は無しのため、引当金計上は除外しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	60,000	-	-	60,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。